

米国

実質GDP（2021年7-9月期、速報値）

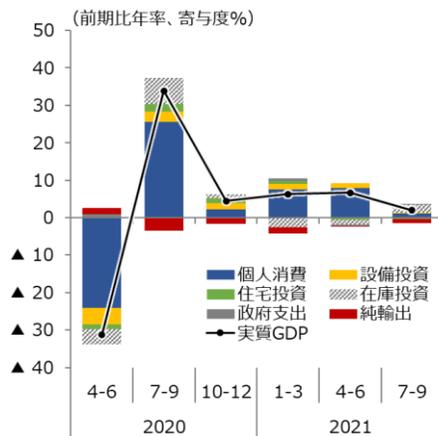
第3四半期は+2%成長、供給制約とデルタ株で減速が鮮明に

政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

1 実質GDPおよび需要項目別の伸び率（前期比年率）

(前期比年率、%)	2020			2021		
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
実質GDP	▲ 31.2	33.8	4.5	6.3	6.7	2.0
個人消費	▲ 33.4	41.4	3.4	11.4	12.0	1.6
設備投資	▲ 30.3	18.7	12.5	12.9	9.2	1.8
住宅投資	▲ 30.7	59.9	34.4	13.3	▲ 11.7	▲ 7.7
在庫投資 (寄与度)	▲ 4.0	6.8	1.1	▲ 2.6	▲ 1.3	2.1
政府支出	3.9	▲ 2.1	▲ 0.5	4.2	▲ 2.0	0.8
純輸出 (寄与度)	1.5	▲ 3.3	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 1.1
輸出	▲ 59.9	54.5	22.5	▲ 2.9	7.6	▲ 2.5
輸入(控除)	▲ 53.1	89.2	31.3	9.3	7.1	6.1

出所：米国商務省より三菱総合研究所作成



評価ポイント

今回の結果

- 2021年7-9月期（速報値、10/28公表）の米国実質GDP成長率（前期比年率）は+2.0%と、6%台の成長が続いた21年上半期からの成長の鈍化が鮮明となった（図表1）。
- GDPの内訳をみると、個人消費（同+1.6%）や設備投資（同+1.8%）が大きく減速したほか、労働力・木材不足や価格高騰による需要減少により住宅投資が同▲7.7%と、2四半期連続でマイナス成長となった。

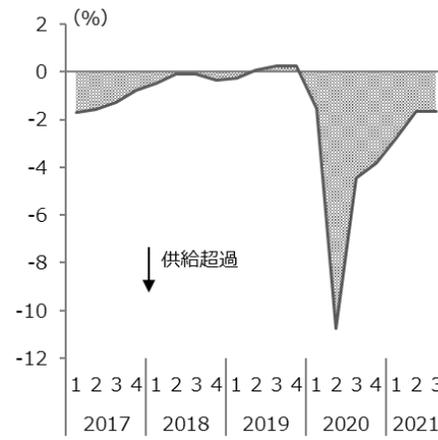
基調判断と今後の見通し

- 米国経済は第3四半期もプラス成長を維持したものの、デルタ株の拡大と供給制約が主因となり減速している。特に、上半期の成長を牽引した個人消費が伸び悩んだことが響いた。
- 個人消費が伸び悩んだ背景には、①デルタ株拡大による外出関連支出の回復鈍化、②供給制約に伴う新車など一部財の在庫不足、③現金給付など政府からの移転所得による押上げ効果の剥落、が挙げられる。
- 余剰貯蓄の蓄積（8月時点で2.7兆ドル）や雇用・所得環境の回復（図表2）から、内需主導の成長余地は大きく、GDPギャップも回復してきているが（図表3）、米国経済の先行きを左右するのも感染状況と供給制約だ。
- 感染者は減少傾向にあるものの、ワクチン接種率は6割程度で頭打ちとなっており、冬場にかけて再拡大が懸念される。
- また、長期化する供給制約が年末商戦に悪影響を与える可能性がある。全米小売業協会（NRF）の予測では、今年の年末商戦は前年比+10.5%の伸びが期待できるものの、物流の遅れによる品薄が懸念される。
- 加えて、供給制約による物価上昇や資源価格高騰が消費に悪影響を与えつつある。足元の物価上昇を受けて家計の消費マインドが悪化しているほか、ガソリンや灯油の値上がりが冬場の家計を圧迫し、米国経済の足かせとなろう。

2 雇用・所得環境

注：直近は21年9月。
出所：アトランタ連銀、労働省より三菱総合研究所作成

3 GDPギャップ



出所：議会予算局（CBO）、米国商務省をもとに三菱総合研究所推計